

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 01 02	中期総合計画主要施策番号		-	担当課	部・課	建設部建設政策課		
事業名		用地事務費					内線	3322		
							E-mail	yochi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・所有権移転登記が完了しない未登記用地を解消し、土地所有に係るトラブル発生の未然防止を図る。 ・廃川廃道敷地の適正な管理を行うとともに、計画的な処分を行う。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・過去に取得した事業用地の未登記解消を図っているが、平成20年3月末現在 2,349筆が残っている。 ・河川、道路整備によって生じた廃川廃道敷地を、平成20年3月末現在 116,759㎡を有している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・未登記用地の多くは地図混乱地域、権利者多数の共有地等のため、登記処理に時間を要している。 ・廃川廃道敷地の多くは地理的・形状の条件が悪いため、買受希望が少なく処分に時間を要している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・分筆登記、所有権移転登記を行い、所有権を明確にし、旧土地所有者とのトラブルを未然に防ぐ必要がある。 ・県が管理する必要のない廃川廃道敷地を隣接土地所有者等へ処分する。								
		事業内容	・未登記解消3か年計画(H19～H21)により、登記事務嘱託員の活用や公共嘱託登記協会への委託により未登記解消を進めると共に、売買契約書等関係書類を適切に保管する。 ・廃川廃道敷地処分3か年計画(H18～H20)により、廃川廃道敷地の売払い等処分を行うとともに、未処分の敷地については引き続き適正な管理を行う。							
		実施期間	S58 ~	根拠法令等	長野県用地事務処理要領、登記事務嘱託員設置要領、公共嘱託登記事務委託処理要領、廃川廃道敷地事務処理要領					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・未登記解消3か年計画に基づき、未登記を早期に解消する。 [H19～20 346筆の未登記解消]		・未登記解消3か年計画の2年目であり、計画筆数の登記を行う。			・H19、20年度の登記筆数合計は210筆、達成率は60.7%となった。		a.期待以上 b.期待どおり		
	・廃川廃道敷地処分3か年計画に基づき、計画的な処分を行う。 [H18～20 28,347㎡処分]		・廃川廃道敷地処分3か年計画の最終年度であり、計画面積の処分を行う。			・H18～20年度の処分面積合計は21,015㎡、達成率は74.1%となった。		c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	53,502	31,024	32,304	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	34,133	19,951		実施方法	直接、委託		
	B(H20はA)のうち一般財源		千円	0	7,703	22,097	歳出節別内訳等	委託料:16,717・賃金:2,342・共済費:646・旅費:234・負担金:12(うち廃川廃道敷地に係る歳出は、311(委託料))		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00	5.00	(単位:千円)			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	69,833	66,769	68,049				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	未登記解消筆数		筆	145	65	239	・廃川廃道敷地売払収入額:12,248千円(決算/予算=155.6%)			
	廃川廃道敷地処分面積		㎡	2,376	10,005					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・未登記用地の解消は、県が管理する県道等に関わるものであり、適正な県有財産の管理の観点から県が主体となって行うべき事業である。 ・廃川廃道敷地の処分は、地方自治法に基づく県有財産の売払い、譲与等を行うものであり、効率性や財政状況などから県が主体となって行うべき事業である。 ・廃川廃道敷地の売払いについて、隣接地所有者や市町村への働きかけを積極的に行うなど、有効性を高める余地が認められる。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		・未登記用地の多くが、地図混乱地域等での境界復元や、取得時期から相当の時間が経過し共有地・相続人等の権利者増により、登記手続きが困難になっている。 ・廃川廃道敷地の多くは、河川沿いや山間地に位置していたり、長狭など不整形で単独利用が困難なため、買受希望が少なく処分が難しいが、隣接地所有者への売払い等を積極的に行うなど、有効性を高める検討を行う。								